

平成 25 年度第 4 回理事会議事録

日 時 平成 25 年 11 月 13 日（水） 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>
張富士夫会長、佐治信忠、森正博、監物永三の各副会長、
岡崎助一専務理事、泉正文常務理事、
有竹隆佐、大野敬三、翁長良成、片野裕、勝田隆、川口一彦、川島雄二、
坂本祐之輔、白髭俊穂、丹羽治夫、林辰男、樋口久子、平田竹男、
不老浩二、分木秀樹、前田彰一、松崎康弘、真野正道の各理事
<監事>
中村正彦監事

理事総数 28 名、うち出席 24 名で、定款第 37 条に基づき理事会成立。

議事に先立ち、去る 9 月 7 日に 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地が東京に決定したことに伴い、張会長からこれまでの招致活動への協力等に対する御礼が述べられた。また、岡崎専務理事からアルゼンチン・ブエノスアイレスでの IOC 総会や本会における今後の取り組み等について報告があった。

続いて、評議員へ文書提案を行い、平成 25 年 11 月 7 日付にて評議員会の決議の省略の方法により、新たに理事に選任された丹羽治夫理事が、自己紹介を行った。

その後、定款第 34 条により、張会長が議長となり議事に入った。

議 案

第 1 号 日本スポーツマスターズ 2016 大会開催地（秋田県）の決定について

（不老理事）

平成 28 年に開催する日本スポーツマスターズ 2016 大会の開催地については、昨年 6 月に開催した日本スポーツマスターズ委員会において、不老理事に一任されていたが、去る 7 月 25 日に秋田県及び公益財団法人秋田県体育協会から開催申請書が本会宛に提出された。

秋田県においては、平成 19 年に第 62 回国民体育大会を成功させるなど、大会に必要な競技施設並びに競技審判員をはじめとした運営体制も十分に整っているとともに、平成 21 年に「スポーツ立県あきた」を宣言し、全国的なスポーツイベントや大会を積極的に誘致するなど、県をあげてスポーツの振興に取り組んでいる。

大会の会期については、同年に岩手県にて開催される国民体育大会等の国内主要行事を考慮し、土・日曜日、祝日を組み込んだ日程で秋田県と調整している。

については、日本スポーツマスターズ 2016 大会の開催地として秋田県を決定したい旨を諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

可決後、張会長から公益財団法人秋田県体育協会鈴木洋一会長に開催決定書が手渡され、同会長から謝辞が述べられた。

第 2 号 服務規程及び定年後再雇用規程の改定について (川島事務局長)

定年退職後の職員の雇用について、これまで「服務規程」及び「定年後再雇用規程」により対応してきたが、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、平成 25 年 4 月 1 日から施行されたことに伴い、「服務規程」及び「定年後再雇用規程」の一部改定について資料に基づき説明し、これらを諮り、原案どおり出席理事全員一致で可決された。

なお、各規程については、平成 25 年 11 月 13 日付にて施行することを併せて了承。

報告事項

1. 会務関係

(1) 全日本柔道連盟への「処分」について (監物副会長)

全日本柔道連盟への「処分」については、去る 7 月 31 日付で理事会へ文書提案を行い、書面により 8 月 7 日までに理事全員から同意の意思表示を、監事全員からは異議がないとの意思表示を得て、承認された旨、さらに、8 月 9 日付で、同連盟に対し、統括団体としてのガバナンスの改革等についての改善計画書の提出の条件を付して、処分（「勧告」）した旨を報告。

その後、本会が指定した提出期限の 9 月 30 日までに全日本柔道連盟から「改善計画書」が提出され、11 月 8 日開催の第 5 回倫理委員会において確認した。「改善計画書」には、新執行部の方針が表明されるとともに、本会が勧告処分で示した 3 つの是正・改善項目に基づき、対応内容や今後の計画が報告されている。倫理委員会では、「改善計画書」に記載された改善項目について、今後、同連盟から 3 カ月ごとに提出されることとなっている書面報告をもとに改善状況を確認しながら、本件処分に関し対応していく旨を報告。また、その対応について、委員長である監物副会長に一任することについて了承。

(2) 平成 26 年度国庫補助金概算要求について (川島事務局長)

去る 7 月 24 日開催の第 3 回理事会において、張会長に一任されていた平成 26 年度国庫補助金概算要求について、文部科学省と検討・協議の結果、平成 25 年度内定額の 5 億 1 百 80 万円に対し、4 千 5 百万円増の 5 億 4 千 6 百 80 万円とした旨を報告。なお、内訳については以下のとおり。

<スポーツ指導者養成事業>

公認コーチ養成講習会をはじめとした各種公認スポーツ指導者資格の養成講習会及び研修会の実施を要望。昨今の暴力行為等、指導者の資質に関わる問題が多数発生しており、指導者の倫理観や指導哲学が問われていることから、指導者に研修の機会を増やし資質の向上を図るため、スポーツ指導者研修会において、フェアプレイセミナー（全国 47 会場）、競技別指導者研修会（全国 20 会場）の 2 事業を新たに要望。要望額は前年額 1 億 6 千 9 百 92 万 7 千円に対し、4 千 5 百万円増の 2 億 1 千 4 百 92 万 7 千円とする。

<アジア地区スポーツ交流事業>

平成 26 年度日・韓・中ジュニア交流競技会は、日本（岩手県）での開催となり、韓国及び中国の派遣団の受け入れに関する補助対象経費を増額計上したが、日韓及び日中交流事業において経費の調整を行うことにより、要望額合計は前年同額の 3 億 2 千 5 百 96 万 7 千円とする。

<海外青少年スポーツ振興事業（ODA 事業）>

アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業を実施し、前年同額の 5 百 90 万 6 千円とする。

また、予算規模及び内定のスケジュールについては、文部科学省と財務省との予算折衝が継続実施され、例年であれば本年 12 月下旬には内定の運びになる旨を説明。

この他、JKA（競輪公益資金補助）、スポーツ振興基金、スポーツ振興くじ（toto）及び日本馬主協会連合会の補助金・助成金については、引き続き関係機関と調整を図ることを併せて報告。

(3) 平成 25 年秋の勲章受章者について （不老理事）

内閣府から去る 11 月 3 日に発表された勲章受章者において、本会から推薦手続きを進めた日比野弘氏（日本ラグビーフットボール協会名誉会長、本会元常務理事）が旭日中綬章を、林利博氏（日本水泳連盟元会長）が旭日小綬章を、秋山雄治氏（日本セーリング連盟元副会長）、大崎剛彦氏（日本水泳連盟元理事）、山本耕司氏（日本フェンシング協会元副会長）がそれぞれ旭日双光章を受章された旨を報告。

2. 国民体育大会関係

(1) 第 68 回国民体育大会（東京都）の終了について （泉常務理事）

東日本大震災復興支援「第 68 回国民体育大会」は、平成 25 年 9 月 28 日から 10 月 8 日の 11 日間、また、会期前実施競技として水泳競技・ボート競技、公開競技のビーチバレー競技を 9 月 11 日から 9 月 15 日の 5 日間にわたり東京都にて開催。

大会期間中は、台風や雨の影響により、全日程を消化できない競技があったものの、その他は概ね天候に恵まれ、各競技会とも関係役員の周到な準備、会場の多くの方々の支援により、盛会裡に全競技会を終了した。

大会には我が国を代表するトップアスリート、ロンドンオリンピックメダリスト等が多数参加したことから、レベルの高い戦いを一目見ようと、会場が満員となり入場制限を行った競技会もあり、各会場とも盛況の中、熱戦が繰り広げられた。

天皇皇后両陛下には、総合開会式にご臨席を賜るとともに、国体役員懇談会において多くの参加者と親しくご懇談を賜った。

また、秋篠宮同妃両殿下には、総合閉会式にご臨席を賜り、天皇杯・皇后杯を獲得した東京都選手団へ両賜杯を授与賜った他、各競技会には、両陛下をはじめ、各宮様にご臨席いただいた。

ドーピング検査については、日本アンチ・ドーピング機構により競技会検査 24 競技 215 検体で実施され、検査結果が陽性と疑われる事例はなかった旨を報告。

(2) 第 68 回国民体育大会（東京都）ドクターズミーティングの終了について

（泉常務理事）

今回で 20 回目となるドクターズミーティングは、9 月 27 日に東京都内において、都道府県帯同ドクター代表等 139 名が参加して開催された。

日本アンチ・ドーピング機構、国立スポーツ科学センター、東京都体育協会と連携し、国体選手に対する医・科学サポート活動の充実に向け、それぞれの立場からの情報提供を行った。

特に、東京都の競技力推進本部が取り組んだ体育・スポーツ系大学との連携による医・科学サポート事業が紹介され、参加者の高い関心が寄せられた。

また、2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地に東京都が決定した直後でもあり、国体以降の活動についても参加者から多数の質問が寄せられ、活発な意見交換が行われた旨を報告。

(3) 第 68 回国民体育大会（東京都）における企業協賛（国体パートナー）活動について

（川島事務局長）

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」のオフィシャルパートナーで、『国体パートナープログラム』に協賛いただいた 7 社（株式会社アシックス、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ローソン、株式会社ロッテ、サントリーホールディングス株式会社）について、メインスタジアムを中心とする各会場にて PR 活動を行うとともに、地元ラジオ局等を活用し、国体の PR 活動を以下のとおり積極的に展開した旨を報告。

- ・ 地元ラジオ局を活用し、大会期間中に、大会の見所や速報などを放送した他、総合開会式当日には、開会式会場に隣接した「ゆり〜と広場」の本会 PR ブース内に FM 特設ブースを設置し、東京 FM 番組と連携した番組の公開録音を行い、翌日に特別番組として放送した。
- ・ 総合開会式時に国体パートナー各社による PR ブース及び本会ブースを設置。本会ブースでは、「フェアプレイで日本を元気にキャンペーン」「今後の国体開催 5 県」について、PR を実施した。
- ・ 国体パートナープログラム協賛社看板については、総合開・閉会式会場をはじめ、計 16 競技、18 か所に掲出した。

3. 日本スポーツマスターズ関係

（不老理事）

・ 日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会の終了について

政令指定都市初の開催となった東日本大震災復興支援「日本スポーツマスターズ 2013 北九州大会」は、関係機関、団体、協賛企業の協力により、北九州市内 31 会場にて、去る 9 月 13 日から 17 日の 5 日間、水泳競技は 9 月 7 日、8 日の 2 日間、また、ゴルフ競技は 9 月 11 日から 13 日の 3 日間、開催した旨

を報告。

開会式は、9月13日の夕刻、高円宮妃殿下のご臨席を仰ぎ、参加者相互の親睦・交流を目的に、北九州市内のホテルにて、日韓スポーツ交流事業の成人交歓交流韓国選手団193名を含む751名の参加により開催した。

高円宮妃殿下は、翌14日に軟式野球、空手道、バドミントン、テニス競技をご視察された。

競技会については、13競技に7,670名の選手・監督が参加し、熱戦を繰り広げた。

また、関連行事としてシンボルメンバーによるスポーツ教室を開催した旨を併せて報告。

4. スポーツ指導者育成事業関係 (監物副会長)

・公認スポーツ指導者等の表彰について

去る9月19日に開催した指導者育成専門委員会にて、平成25年度公認スポーツ指導者等表彰要項に基づき、都道府県体育協会及び中央競技団体、並びに本会指導者育成専門委員会から推薦された指導者等について、審査した結果、第1号表彰者187名(指導者165名、スポーツドクター22名)、第2号表彰者18名、第4号表彰者4名の計209名を表彰する旨を報告。

また、本年度の表彰式は、来る12月14日開催の平成25年度公認スポーツ指導者全国研修会にて実施する旨も併せて報告。

加えて、「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013」の方向性を踏まえ、今後5年間の指導者育成事業の指針として策定した「スポーツ指導者育成事業推進プラン2013」の冊子を配布した。

5. 国際交流事業関係 (有竹理事)

(1) 第17回日韓スポーツ交流事業について

第17回日韓青少年夏季スポーツ交流事業は、去る8月16日から22日までの7日間で実施した。

派遣事業は、片野理事を団長として滋賀県からサッカー、バレーボール、秋田県からバスケットボール、卓球、バドミントンの小中学生の団員及び指導者計218名を、韓国の仁川広域市へ派遣、受入事業は、韓国選手団213名を滋賀県で受け入れた。

両国選手団は各受入地にて、5競技による交流試合や、全体でのレクリエーションや文化施設見学等の活動を通し、訪問先の選手団と交流を深めるとともに、互いの文化を学ぶなど、実りある成果を上げた旨を報告。

引き続き、派遣団団長片野理事から、現地での受入では熱烈的な歓迎を受け、言葉の壁を超えた交流がなされ、スポーツを通じた国際交流の重要性を認識したとの感想が述べられた。

また、日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流(受入)は、去る9月12日から18日までの7日間、10競技の選手、指導者に、本部役員を加えた193名の韓国選手団を福岡県・北九州市で受け入れた。

韓国選手団は、9月13日に北九州市内で実施された「日本スポーツマスターズ2013北九州大会」開会式に参加し、その後競技毎に分かれて都道府県代

表チームと試合を行うほか、北九州市チーム等と交流試合などを行い、無事終了した旨を報告。

(2) 第21回日・韓・中ジュニア交流競技会の終了について

本年度は、8月23日から29日までの7日間、中国の山東省濰坊市にて開催され、不老理事を団長として11競技の選手・役員等により編成された日本選手団257名を派遣した。

同競技会には、各国の高校生年代のトップレベルの選手が多数参加し、各競技において熱戦が繰り広げられるとともに、競技会以外にもフレンドシップ交流会として、各国の参加者が一緒になってレクリエーション活動を行うなど、期間中の各種プログラムを通し、各国青少年の相互理解が深まるとともに、競技力の向上が図られた旨を報告。

引き続き、派遣団団長不老理事から、3カ国の関係者からは、大会成功に向けた熱心な取り組みを感じることができ、本事業の重要性を再確認したとの感想が述べられた。

(3) 2013年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業の終了について

本年度は、アジア近隣の13の国と地域からスポーツ指導者及びスポーツ関連団体の職員等招待者26名と視察者2名の28名が参加し、去る10月23日から10月30日までの8日間で実施した旨を報告。

参加者からは、我が国の青少年スポーツ活動の現状や「各国・地域における小中学生の放課後活動の現状と課題」をテーマとし情報共有・意見交換を行い、参加各国・地域の取り組みについて理解を深めることができ、有意義で充実した研修であったとの評価を得、無事終了した旨を報告。

(4) 2013年日中成人スポーツ交流事業の中止について

当初、宮崎県の選手及び指導者により構成する日本選手団の派遣を6月に、中国選手団の受入を11月に宮崎県にて実施予定であったが、3月に中国国内で鳥インフルエンザが発生し、ヒトへの感染が拡大する事態となった。宮崎県では過去に鳥インフルエンザにより、畜産業をはじめとする各産業が甚大な被害を受けたことを踏まえ、派遣・受入実施団体の宮崎県体育協会並びに文部科学省とも協議し、6月の日本選手団の派遣時期を、10月に変更することで中華全国体育総会と準備を進めてきた。

しかしながら、8月中旬に日本選手団の派遣先である中国の広東省にて鳥インフルエンザの新規感染者が発生したことから、改めて宮崎県体育協会と協議した結果、現状では、本年中の派遣・受入事業の実施が困難であるとの結論に至り、中華全国体育総会とも協議した結果、本年の事業を中止することとなった。来年度の事業については、派遣・受入について調整を行い中国側と協議する旨を報告。

6. スポーツ少年団育成事業関係

(坂本理事)

・日本スポーツ少年団夏の諸事業について

東日本大震災復興支援として、日本スポーツ少年団が実施した夏の諸事業の概要について、以下のとおり報告。

<日独スポーツ少年団同時交流事業>

日本団として富田寿人団長以下81名を8月1日から18日までの18日間、ドイツに派遣、リヒャルト ランフリート団長をはじめとしたドイツ団118名を7月24日から8月9日までの17日間、日本各地で受け入れた。

<日中青少年スポーツ団員交流>

8月22日から28日までの7日間、朱英団長をはじめとした中学生の団員と指導者合計28名の中国団を長野県で受け入れた。

<全国スポーツ少年大会、全国競技別交流大会>

7月～8月にかけて第51回全国スポーツ少年大会、軟式野球、ホッケーサッカーの全国競技別交流大会を実施。参加した子どもたちは夏の猛暑にも負けず、交流プログラムや試合を通じ全国の仲間達と友情の輪を広げた。

<シニア・リーダースクール>

静岡県の国立中央青少年交流の家において8月8日から12日の5日間開催し、高校生を中心とした団員129名が参加。講義やスポーツ実習等により、所期の目的を果たし、無事終了した。

7. 生涯スポーツ推進事業費

- ・平成25年度「体育の日」中央記念行事「スポーツ祭2013」の終了について

(森副会長)

去る10月14日に、本会、文部科学省、日本オリンピック委員会をはじめ、関係団体の協力のもと、国立スポーツ科学センター及び味の素ナショナルトレーニングセンターを主会場に、「体育の日」中央記念行事である「スポーツ祭2013」を開催し、過去最高の来場者数となる延べ15,200名が参加し、盛会裡に終了した。

開会式には、下村博文文部科学大臣も出席し、オリンピック・パラリンピアン約80名とともに、準備運動「スポーツ祭り体操」で汗を流すなど、参加者が実際にオリンピック・パラリンピアンと触れ合えるプログラムを数多く実施した。さらに、地元北区・板橋区住民の方のご協力によるイベントや地元の小・中学生による太鼓やダンスのステージもあり、会場全体が大いに盛り上がった。

また、東日本大震災復興支援の一環として、一昨年度より継続して実施している「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」では、福島県内のスポーツ少年団員及び関係者計207名を招待し、運動会を始め各種スポーツ教室に参加したを報告。

8. その他

(川島事務局長)

- (1) 総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013について

平成25年度第3回理事会で報告した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」を冊子として発行し、加盟団体に9月3日付で発送していることを連絡。併せて、関係者への周知を依頼。

(2) 会議日程について

第5回理事会については、明年1月15日（水）15時から開催する予定であることを連絡。また、恒例の体協記者クラブとの新年懇親会を16時から岸記念体育会館1階会議室にて実施する旨も併せて連絡。

以上の諸報告をいずれも了承後、15時10分に閉会。